



平成27年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 ホウライ株式会社

コード番号 9679 URL <http://www.horai-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷澤 文彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼常務執行役員財務企画部長 (氏名) 泰地 伸宏

TEL 03-3546-2921

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第3四半期の業績(平成26年10月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第3四半期	3,671	4.0	50	△29.7	253	△38.6	238	△17.4
26年9月期第3四半期	3,531	△1.8	72	△42.1	412	△20.9	288	△35.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第3四半期	17.08	—
26年9月期第3四半期	20.67	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第3四半期	18,534	6,548	35.3
26年9月期	18,794	6,391	34.0

(参考) 自己資本 27年9月期第3四半期 6,548百万円 26年9月期 6,391百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	9.0	300	15.8	910	10.8	600	△4.9	42.93

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期3Q	14,040,000 株	26年9月期	14,040,000 株
27年9月期3Q	66,061 株	26年9月期	64,987 株
27年9月期3Q	13,974,672 株	26年9月期3Q	13,980,342 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景等につきましては、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府、日銀による経済・金融政策を背景に円安、株高が継続しました。消費税増税後一進一退が続いた個人消費も、ようやく持ち直しの兆しがみられるようになり、企業収益や雇用情勢の改善の動きとも相俟って、総じて緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外景気の下振れ等によるわが国景気の下押しリスク等、先行きは依然楽観できない状況が続いています。

このような状況下、当社は各事業がそれぞれの特性に応じた施策の推進に努め、業容の拡大を目指しました。営業収益は、不動産、乳業、観光、ゴルフの各事業が前年同期を上回り、全体では前年同期比増収となりました。一方、営業総利益は、増収により前年同期比増益となりましたが、一般管理費が前年同期を上回ったことから、営業利益は前年同期比減益となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、営業収益が3,671百万円(前年同期比139百万円増)、営業総利益は491百万円(前年同期比10百万円増)、一般管理費は440百万円(前年同期比32百万円増)となり、営業利益は50百万円(前年同期比21百万円減)となりました。営業外収益にゴルフ会員権消却益168百万円(前年同期比112百万円減)を計上したことを主因に、経常利益は253百万円(前年同期比159百万円減)となりました。投資有価証券売却益85百万円を特別利益に計上したこと等から、税引後の四半期純利益は238百万円(前年同期比50百万円減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①保険事業

お客様へのリスクコンサルティング営業を強化し、損害保険分野は更改契約の長期化等を主因に増収となりましたが、法人経営者保険、個人がん保険等の生命保険分野の減収をカバーするまでには至らず、営業収益は726百万円(前年同期比12百万円減)となりました。営業原価は業務管理体制充実費用等により前年同期を上回り、営業総利益は229百万円(前年同期比17百万円減)となりました。

#### ②不動産事業

営業収益は、前期入居となった銀座ホウライビル、さくら堀留ビルの賃貸収入が当累計期間フルに寄与したことを主因に、1,234百万円(前年同期比34百万円増)となりました。営業原価は、修繕費の減少を主因に前年同期を下回り、営業総利益は491百万円(前年同期比54百万円増)となりました。

#### ③乳業事業

昨年末増設した直営ショップ(宇都宮駅ビルパセオ店)での販売寄与による乳製品の売上増や、搾乳量増加による生乳売上増を主因に、営業収益は596百万円(前年同期比44百万円増)となりました。しかしながら、原材料の値上がり等による商品原価、製造原価の増加に加え、運賃等の経費、ショップ出店に伴う人件費の増加等も重なり営業原価は前年同期を上回り、営業総損失は136百万円(前年同期比21百万円悪化)となりました。

#### ④観光事業

各種イベントの開催等集客に努め、概して天候に恵まれたこともあり、来場者数は前年同期を上回りました。魅力あるレストランメニュー、顧客ニーズ・動線を考えた売場づくり等「おもてなし」対応の徹底による食堂、売店両部門の客数増、売上増を主因に営業収益は665百万円(前年同期比51百万円増)となりました。一方、営業原価は、増収に伴う売上原価や人件費の増加により前年同期を上回り、営業総利益は30百万円(前年同期比6百万円増)となりました。

#### ⑤ゴルフ事業

ナビゲーションシステム搭載のゴルフカートの新規導入やコースコンディションの向上等快適なプレー環境作りに努める一方、ザ・フューチャーツアー(プロのミニツアーとプロアマ戦)の開催や冠コンペの誘致、各種イベントの企画等積極的な集客策を推進しました。来場客数は第3四半期も引き続き前年同期を上回り、プレー収入の増加を主因に営業収益は448百万円(前年同期比21百万円増)となりましたが、営業原価は、人件費・物件費ともに前年同期を上回ったことから、営業総損失は123百万円(前年同期比12百万円悪化)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、18,534百万円となり、前事業年度末と比較して259百万円減少しました。

流動資産は、未収入金の増加を主因に前事業年度末比63百万円増加し、3,650百万円となりました。固定資産は、保険積立金の減少を主因に前事業年度末比323百万円減少し、14,884百万円となりました。

負債は、長期預り保証金の減少を主因に前事業年度末比416百万円減少し、11,985百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上を主因に前事業年度末比157百万円増加し、6,548百万円となりました。自己資本比率は35.3%と、前事業年度末と比較して1.3ポイント上昇しました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期の業績につきましては、平成26年11月13日の「平成26年9月期 決算短信 (非連結)」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が13,222千円及び繰延税金資産が3,591千円それぞれ増加し、長期前払費用が10,146千円及び利益剰余金が19,777千円それぞれ減少しております。なお、損益計算書に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,945,880	2,550,088
受取手形及び売掛金	309,271	279,361
商品及び製品	132,602	132,810
仕掛品	6,070	22,520
原材料及び貯蔵品	63,927	65,649
未収還付法人税等	—	107,373
その他	129,036	492,905
貸倒引当金	△207	△236
流動資産合計	3,586,582	3,650,474
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,375,540	3,284,997
土地	7,056,555	7,056,555
その他(純額)	2,296,181	2,460,902
有形固定資産合計	12,728,277	12,802,455
無形固定資産	55,888	50,086
投資その他の資産		
保険積立金	1,498,050	1,109,170
その他	948,473	945,332
貸倒引当金	△23,000	△23,000
投資その他の資産合計	2,423,523	2,031,502
固定資産合計	15,207,689	14,884,044
資産合計	18,794,271	18,534,519
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	81,560	75,319
1年内償還予定の社債	98,000	98,000
未払法人税等	197,674	—
引当金	33,165	22,212
その他	685,811	647,823
流動負債合計	1,096,211	843,355
固定負債		
社債	1,357,000	1,308,000
長期預り保証金	9,767,761	9,494,342
引当金	74,740	117,046
資産除去債務	39,843	40,398
その他	67,031	182,599
固定負債合計	11,306,376	11,142,387
負債合計	12,402,588	11,985,743
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,340,550	4,340,550
資本剰余金	527,052	527,052
利益剰余金	1,478,017	1,627,119
自己株式	△15,959	△16,220
株主資本合計	6,329,661	6,478,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,022	70,273
評価・換算差額等合計	62,022	70,273
純資産合計	6,391,683	6,548,775
負債純資産合計	18,794,271	18,534,519

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位: 千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
営業収益	3,531,165	3,671,158
営業原価	3,050,335	3,179,637
営業総利益	480,829	491,520
一般管理費	408,377	440,609
営業利益	72,451	50,911
営業外収益		
受取利息	441	533
受取配当金	36,128	23,963
会員権消却益	281,482	168,775
その他	51,722	48,672
営業外収益合計	369,774	241,943
営業外費用		
支払利息	9,028	8,590
支払保証料	14,922	13,969
社告掲載費用	—	11,568
その他	5,843	5,610
営業外費用合計	29,794	39,738
経常利益	412,431	253,116
特別利益		
投資有価証券売却益	—	85,834
特別利益合計	—	85,834
特別損失		
固定資産除売却損	12,988	4,728
特別損失合計	12,988	4,728
税引前四半期純利益	399,443	334,221
法人税、住民税及び事業税	109,732	77,146
法人税等調整額	790	18,320
法人税等合計	110,523	95,467
四半期純利益	288,919	238,754

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。